

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8533

住所 川崎市高津区坂戸1丁目20番1号

氏名 株式会社ミットヨ 取締役社長 中川 徹
(代理人) 本社総務部長 川又 収司 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ミットヨ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市高津区坂戸1丁目20番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	27	業務用機械器具製造業
主たる事業 の内容	精密測定器具製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,429	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部 総務2課
		所在地	川崎市高津区坂戸1丁目20番1号
		電話番号	044-813-8201
		FAX番号	044-813-8210
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別途 指針様式第1号及び第3号のとおり。
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別途 指針様式第1号及び第3号のとおり。
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別途 指針様式第1号及び第3号のとおり。
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	工場、事務所等について、エネルギー負荷低減及び高効率設備への更新を中心に排出量の抑制を図る。 詳細は、指針様式第1号（第4.5面）のとおり。
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし。
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・廃棄物の減量化、分別化の推進。 ・緑化の推進。植樹の他、屋上への緑化等の検討。 詳細は、指針様式第1号（第6面）のとおり。
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて「環境報告書」として公表しております。 http://www.mitutoyo.co.jp/corporate/ecology/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

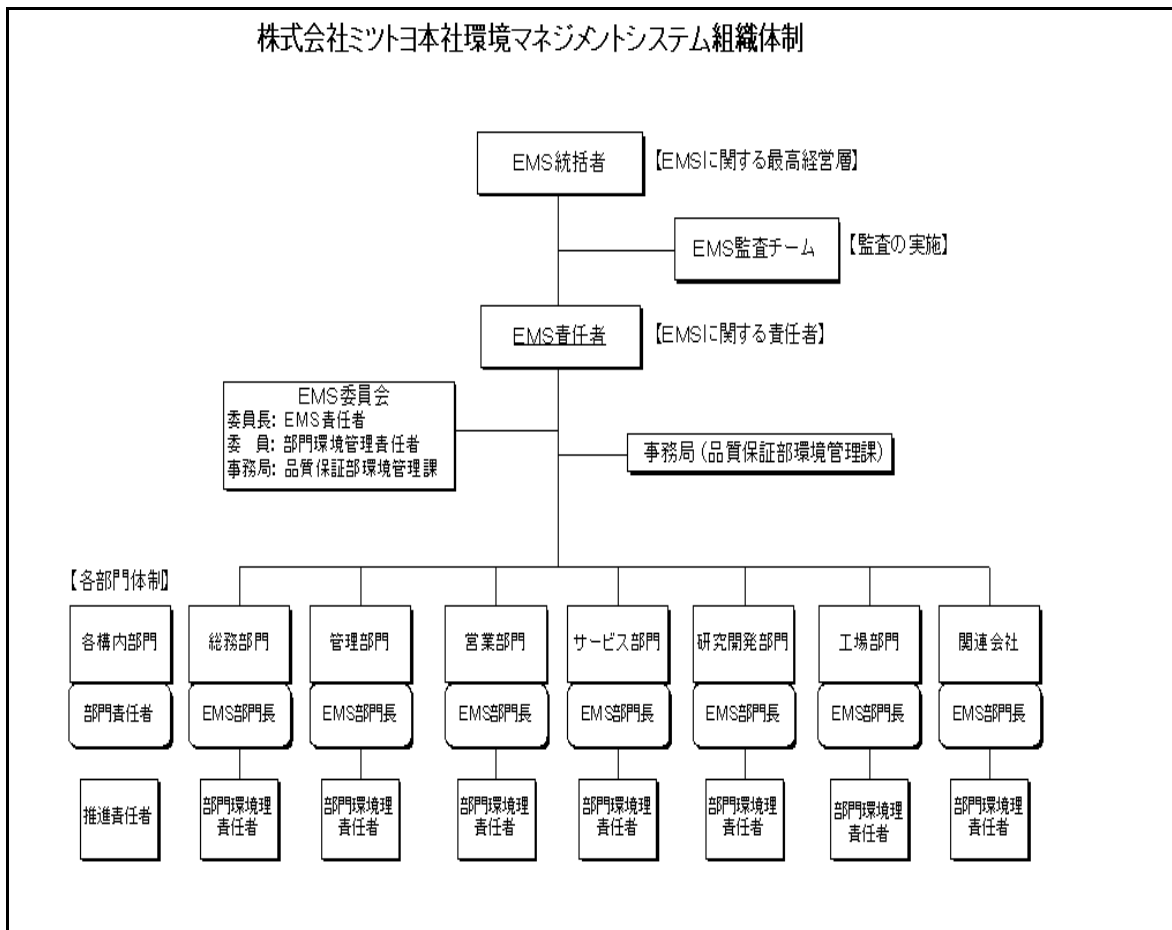
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

私達は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つである事を認識し、地球環境に影響のある事業活動、製品、及びサービスの全てにおいて、全員参加の活動によって、環境マネジメントシステムの継続的維持改善を図り、地球環境保護と環境汚染の予防に取組みます。

1. 私達は、事業活動全般について、法規制、条例、並びに、川崎構内として受け入れを決めたその他の要求事項を遵守すると共に、良き企業市民としての責務を果たします。
2. 私達は、事業活動全般によって生じる環境への影響を調査、及び、評価し、環境方針、環境目的、並びに、環境目標を定め、これを達成するための計画を作成、実行、結果の確認、見直しを行う自主的な環境マネジメントシステムを構築します。
3. 私達は、提供する製品が市場において環境を損なうことのない様に、環境調和型製品の開発・設計に取組みます。
4. 私達は、事業活動において資源の節約、省エネルギーの推進、廃棄物の削減、地球環境に負荷を与える物質の削減等に取り組む、環境汚染の予防に計画的・継続的に取組みます。
5. 私達は、環境方針を文書化すると共に教育・啓蒙活動を行ない、川崎構内で働く人（常駐外部社員を含む）及び川崎構内のために働くすべての人に対し、周知します。また、構築した環境マネジメントシステムの効果的な運用を行ない、環境パフォーマンスの継続的向上を図ります。
6. 環境方針は、社内外に公表すると共に、パンフレットにより一般の人が入手可能なものとします。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 4,097 (調) 3,312	t-CO ₂	(実) 4,638 t-CO ₂
削減率	(実) -13.2	%	(実) -541 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産高	単 位	t-CO ₂ /百万円
基準年度の値	1.782	目標年度の値	0.8836
削減率	50.4	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	当社の原単位の活動量は生産高と致しました。当社の生産部門は試作、多品種少量生産であるため、削減効果の評価を鑑みたとき、生産高を妥当と判断しております。		

ウ 目標設定に関する考え方

<ol style="list-style-type: none"> 1. 温室効果ガス排出量について、基準年度は景気悪化の影響で前年に比べ大幅な生産減であった為、基準値が低い値となっております。目標年度は生産増を見込んだ数値としております。 2. 設備運用面の取り組みを強化しつつ、老朽設備の高効率設備への切り替えを行ない、基準年度に対し、目標年度の排出量原単位値以内を維持していきます。 3. 生産活動の効率化等を行い、生産増に対するエネルギー削減への活動に積極的に取り組んでまいります。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>○空調設備、照明設備等の更新時に、エネルギー負荷低減及び高効率設備への切り替えを図る。</p> <p>○建物屋根、外壁、窓等に、遮熱塗装、断熱フィルム敷設等空調効果を高めるための施策を行なう。</p> <p>○外部専門家の省エネルギー診断を積極的に実施し、診断結果を環境マネジメント活動により計画的に実施していく。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

屋外保安照明等は太陽光を利用した再生可能エネルギー源の利用を積極的に検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
屋外保安照明	規模：2KW相当 導入場所：当社敷地内	平成24年度	予定

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備の導入については基準年度以前から積極的な取り組みを行なっている。
 具体的には、これまで次のような取り組みを実施してきている。

1. 全てのボイラーをA重油焚から都市ガス焚に交換した。
2. 既設蛍光灯の安定器に対し、可能な機種は省エネ型インバーター安定器に交換した。
3. 空調設備の更新に際し、効率の良いヒートポンプ式に切り替えている。
4. エアコンプレッサーを省エネ型に切り替えている。
5. ロスナイ換気扇の導入。
6. 廃棄物の減量化、分別化の取り組みを行なっている。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. 廃棄物の減量化、分別化の推進。
2. 緑化の推進。植樹の他、屋上への緑化等の検討。
3. 京都議定書クレジット取得の検討。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,097	t-CO ₂
(調)	3,312	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
株式会社ミットヨ	川崎市高津区坂戸1-20-1	2734	精密測定器製造業	4,097 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--